

ロブ 職場環境改善サービス

株式会社ロブ

<https://www.lov.co.jp/>

ストレスチェック、意識調査等の科学的根拠に基づき職場風土改善を行います。

提供可能エリア(可能エリアが青塗)

北海道	東北	関東	甲信越
北陸	東海	近畿	中国
四国	九州	沖縄	海外

提供可能法人規模(◎:実績あり、○:提供可)

50人未満	1,000人未満	10,000人未満	10,000人以上
◎	◎	◎	○

サービスの目的・期待される効果

【凡例】◎:実証評価>●:理論的裏付け>○:ユーザー評価

基盤整備	取組の普及・浸透	心の健康・業務パフォーマンス
法制度対応	サーベイ受検率向上	生活習慣の改善
制度・施策体系の整理	相談窓口の利用率・認知率向上	健康状態・心理指標改善
人事・産業保健業務の効率化・負担減	プログラムへの参加率・利用率向上	アブゼンティーズム改善
組織状況の把握	不調の早期発見・対応	プレゼンティーズム改善
	ヘルスリテラシー・意識向上	ワーク・エンゲージメント向上
	仕事のストレス要因低減	従業員エンゲージメント向上
	心理的安全性・上司のサポート力向上	労務指標改善(離職率、残業時間等)
	周囲のサポート力向上	

サービスの概要・特徴

ストレスチェックや意識調査の結果を理論的根拠に基づき顧客の企業・組織とともに分析し、対応方法を検討し、必要に応じて実施しています。

★弊社顧問に渡辺直登慶應義塾大学名誉教授を迎え、同教授が開発された理論等が長年にわたり組織系の各学会で発表されているMSI(ワークストレス総合インデックス)を最上位ツールとしてサービス提供しています。また職場風土改善については、MSIもしくは意識調査ツールを活用し、職業性ストレスだけでなく組織ストレスの観点からも様々な検討が可能であり、それら課題の低減につなげていくことに繋がっていきます。

★特に職場での従業員のキャリアを様々な要素と絡め、どう考え、組織的にどう改善を図るかが、大きな効果を生むことを理解し、その背景として下記の理論を活用しています。

★ここまで精緻な組織状況の把握を定量的に行える随一のツールであり、またロブによる丁寧な分析により、人事部門、産業保健部門は対策立案や教育・研修、直接介入の為の時間とノウハウを獲得でき、これらの業務の効率改善にも寄与しています。

導入企業の評価

★ MSIの定期的利用で特異な状態下での職場風土維持、改善目的に活用した組織例

このような状況下では全てが顧客への対応が優先されがちで、それを支える職場の状態は二の次にされがちだが、この状態をどうすれば維持できるか、組織が崩壊せずに継続してサービス展開ができるかがMSIのお陰で明らかになった。特にロブと協力しての研修やワークショップの組立が柔軟にでき、さらに効果が高まったと思われる。

★ 前述の対策で参加された管理職からの評価

この環境下であっても職場風土改善に努めているが、それがどこに改善が見られたが明確に提示されること、それをロブとのセッションで直接、現状をどう認識し、どのような改善策の展開につなげるかを行うことで、自分の1年間の職場マネジメントの成果が十分に把握でき、涙が出る思いであった。

★ 組織の統括部書責任者からの評価

組織課題の改善に向けた人員の配置、管理職の配置を考えるにあたり、MSIによって職場の状況が俯瞰的、客観的に把握ができ、またその部署の上長の力量も推察できる。新たに赴任する管理職も職場のMSI結果を事前に検討できるようになった。

ロブ 職場環境改善サービス

株式会社ロブ

<https://www.lov.co.jp/>

理論的裏付け

採用している理論の概要

理論的には新たなものではなく、組織論の世界で数十年前から活用されている標準的な対応です。どう個人のキャリアへの対応、組織としての職場風土改善につなげるかは、以下の書籍に渡辺直登教授が解釈を加えた理論展開を活用しています。書籍：キャリア発達の心理学（川島書店）宗方比佐子、渡辺直登編 特に以下の理論を活用しています。

★組織社会化

若手従業員、異動もしくは中途採用従業員の適応促進及び組織の人財育成に関する理論として、組織社会化の観点を活用します。組織が新たな従業員をどう受け入れていくか、従業員の立場、組織の目的・構成等踏まえながら、どのような手順で進めていくか。これらを基に職場の一体感、目的を明確にした組織的活動、人財の育成方法の検討を行っています。

★組織ストレスとしての対応

職業性ストレスとは別に組織ストレスとして組織のあり方が原因となり生みだされるストレス（何らかの齟齬によるアウトカム）を検討し、その改善により根本的課題に対応するモデルを活用しています。その為には職業性ストレスだけでなく組織ストレスを客観的に把握する必要があり、具体的にはこの観点をを持った意識調査を活用します。

実証評価

学術介入の有無

学術研究機関等による科学的な効果検証

学術研究期間等が介在しない独自の効果検証

エビデンスの水準

ランダム化比較試験

非ランダム化比較試験

単純前後比較などの準
実験的研究

コホート研究

横断研究または症例対
照研究

実証評価の結果概要

利用いただいている顧客企業では定期的なMSI実施による効果確認を行い、評価も為されています。しかし、外部への公開の対象にはなっておらず、非開示となります。